

## 人口戦略(中間案)について

対応方針		数値目標 (現状値 → R7年度)	施策の展開		重要業績評価指標(KPI) (現状値 → R7年度)	主な取組	事業例
対応方針1 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる	地域産業の経営力の強化及び魅力ある産業づくりに取り組むとともに、担い手不足の解消に向けた人材確保のための支援を行い、女性や高齢者等の誰もが働きやすい地域づくりを目指します。	新規雇用創出数(福祉関係等の専門人材を含む) (77人 → 121人)	施策1	地域産業の競争力を強化する	産業創造助成金の助成件数 (7件/年 → 8件/年)	地域企業の生産性の向上、石巻のブランド力の強化と積極的な情報発信 など	・産業創造助成金 ・6次産業化推進事業 ・創業支援補助金
			施策2	専門人材を確保・育成する	新規漁業就業者数(5人/年→10人/年) 新規就農者数(4人/年 → 2人/年)	後継者人材の確保・育成、専門的な知識・技術を有する人材の確保・育成 など	・水産業・農業担い手センター事業
			施策3	働きやすい魅力的な環境を整備する	奨学金返還支援事業助成開始3年後の定住及び就業率(77.8% → 84.0%)	女性、障害者、LGBTQ+など誰もが就労しやすい環境づくり など	・奨学金返還支援事業 ・中小企業勤労者総合福祉事業
対応方針2 絆を大切に人が集まるまちをつくる	絆やつながりを大切に、関係人口から移住者へつながる取組を推進すると共に、地域への愛着を育む教育や専門人材の育成、魅力的な雇用創出につながる企業誘致を推進し、「石巻市に住みたい」と思える地域づくりを目指します。	社会移動増減数 (△712人→△315人)  地元就職希望割合 (51.4% → 55.0%)	施策1	地方移住・移転の推進を図る	移住コンシェルジュを活用した本市への移住人数(10人/年 → 20人/年) 立地企業件数(5件/年 → 10件/年)	移住希望者のニーズに応じた支援の実施 企業誘致の促進 など	・定住促進住宅取得等補助金 ・企業誘致
			施策2	若者の地元定着の推進を図る	合同企業説明会への求職者の参加人数 (162人/年 → 200人/年) ふるさと子どもカレッジ参加者満足度 (83% → 100%)	産学官連携による人材育成、市内高校生の地元定着推進 など	・ふるさと子どもカレッジ事業 ・石巻専修大学地域連携助成事業
			施策3	関係人口の創出・拡大、つながりの継続を図る	震災遺構来訪者数 (- → 138,000人/年)	関係人口の創出・拡大及び継続に向けた情報発信、震災伝承活動などを通じた関係人口の創出 など	・震災伝承活動推進事業 ・地域おこし協力隊制度
			施策4	地方への資金の流れの創出・拡大を図る	ふるさと納税寄附件数 (26,000件/年 → 30,000件/年)	ふるさと納税の推進 企業版ふるさと納税制度の活用促進 など	・がんばる石巻応援寄附事業(ふるさと納税制度) ・企業版ふるさと納税制度
対応方針3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる	若い世代の経済基盤の不安定解消や、家庭内で支え合うライフスタイルの形成に向けた改善を積極的に推進し、個々の希望に応じた結婚から妊娠、出産、子育ての希望をかなえられる地域づくりを目指します。	合計特殊出生率(単年) (1.25 → 1.52)  女性人口(15～49歳) (25,033人→21,696人)	施策1	結婚・妊娠・出産への切れ目のない支援を推進する	新生児訪問事業(乳児全戸訪問事業)実施 (98.3% → 98.5%)	妊娠・出産に係る支援、子育て相談及び支援が受けられる環境の整備 など	・新生児訪問事業 ・子育て世代包括支援センター事業
			施策2	子育て支援の充実を図る	保育施設及び放課後児童クラブ待機児童数 (保育施設 12人 → 0人) (児童クラブ170人 → 0人)	保育及び相談体制の充実、経済的格差に影響されない子育て支援 など	・保育士確保支援事業 ・放課後児童クラブ事業
			施策3	学校教育の充実を図る	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 (83.6% → 88.0%) スクールカウンセラーの配置率 (100% → 100%)	心と身体の健康づくり 地域ぐるみの子育て環境の構築 など	・子どもの未来づくり事業 ・コミュニティ・スクール推進事業
			施策4	仕事と子育ての両立を図る	「育児や家事の役割」について「夫婦同様」との回答割合(54.9% → 70.0%) 審議会・委員会等に占める女性委員の割合 (25.8% → 40.0%)	働きながら安心して子育てできる環境の整備 男女共同参画の推進 女性活躍の推進 など	・ファミリーサポート事業 ・女性人材育成セミナー ・子育てパパ育成事業
対応方針4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる	身近な場所で日常生活を充足できる機能を充実させると共に、豊かな地域資源を活かした地域の魅力開発や発信、災害に備えた環境整備と教育の充実により、住みなれた地域で暮らし続けられる地域づくりを目指します。	住み続けたいと思う市民の割合 (81.0% → 85.0%)  防災訓練参加者数 (14.98% → 20.00%)	施策1	質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図る	公共交通利用者数 (361,398人/年 → 383,631人/年) 住民自治組織交付金交付団体数(累計) (4件 → 16件)	地域交通の確保・充実などによるネットワーク化 地域間連携による魅力的な地域圏の形成 など	・地域活動サポート事業(コミュニティ・カーシェアリング) ・地域づくり基金助成事業
			施策2	資源を活かした地域の魅力づくりを推進する	観光客入込数 (4,047,045人/年 → 3,600,000人/年) 複合文化施設利用者数 (- → 140,000人/年)	地域資源を活かした農山漁村・観光地域づくり 地域のエネルギー資源の活用 など	・石巻圏DMO推進事業 ・観光PR事業(ラッピングバス、観光大使等)
			施策3	安心して暮らせる医療・福祉環境の充実を図る	地域互助活動実施団体数 (11件/年 → 28件/年) 生きがいと創造事業受講者数 (4,853人/年 → 6,320人/年)	地域包括ケアの推進 高齢者が活躍する環境の整備 など	・地域力強化推進事業(送迎・買物支援、見守り活動等助成) ・福祉まるごと相談
			施策4	災害に強いまちづくりを推進する	防災指導員数(累計) (297人 → 597人)	災害に強いインフラ整備 地域の安全確保 災害に的確に対応できる地域づくり など	・自主防災組織機能強化事業(防災訓練・資機材購入補助、研修等)

## 将来展望を見据えた今後の戦略

## 目指すべき将来の方向性

- ①安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり
- ②人口減少・高齢化を前提とした支え合い体制の構築
- ③地域の資源、特性を活かした魅力ある産業を育成し安定した雇用を創出
- ④首都圏との交流強化による人口転入増加及び移住定住を支える就業環境等の充実
- ⑤東松島市・女川町との連携強化による施策の相乗効果

## 将来展望

目指すべき将来の方向に向かって、2060年における本市の状況を以下のとおり展望し、SDGsの考え方を原動力としながら施策を展開するとともに、各施策の評価・検証に基づくPDCAサイクルを適切に実施していく。

○復興まちづくりが完結し、これまで築いてきた絆により新たな交流が生まれ、交流人口は、全国的に人口減少が進む中2019年実績の400万人を維持しており、関係人口は拡大している。

○地域経済を支える産業が発展することでこれらを支える人材が育成され、さらなる高度化や新産業の創出を生み出す好循環を実現している。

○誰もが結婚・妊娠・出産の希望をかなえられるようになっていく。

**人口減少を克服するための各種施策の実施により、2060年に目標人口が達成され、持続可能な地域社会となっている。**